



## 資料編

### 資料編目次

#### 連結情報

事業の概況	10
中間連結財務諸表	12
リスク管理債権額	23
自己資本の充実の状況	24

#### 単体情報

事業の概況	34
中間財務諸表	35
大株主の状況	42
主要な業務の状況を示す指標	43
預金に関する指標	47
貸出金等に関する指標	48
有価証券に関する指標	51
オフ・バランス取引情報	57
自己資本の充実の状況	58

平成27年度並びに平成28年度の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 連結情報

### 事業の概況（平成28年9月期）

#### ■事業の概要

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、日銀追加緩和や経済対策の閣議決定等により、企業収益は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続いております。

こうした中、当行は中期経営計画～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～（計画期間：平成28年4月～平成31年3月）に掲げる施策に取組み、当中間連結会計期間の概況は以下のようになりました。

預金につきましては、「さいきょう年金定期預金」をはじめとする各種キャンペーン商品がご好評いただき、前連結会計年度末より688億円（6.02%）増加し1兆2,111億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末より791億円（8.71%）増加し9,879億円となりました。

有価証券につきましては、前連結会計年度末より32億円（1.54%）増加し2,157億円となりました。

以上を主因として、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より943億円（7.69%）増加し1兆3,201億円となりました。

連結経常収益は、貸出金利息の増加により、前中間連結会計期間比2億65百万円（2.04%）増加の132億52百万円となりました。

連結経常費用は、預金残高の増加に伴う預金利息の増加により、前中間連結会計期間比11億31百万円（11.80%）増加の107億19百万円となりました。

以上により、連結経常利益は前中間連結会計期間比8億66百万円（25.49%）減益の25億32百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、6億78百万円（29.19%）減益の16億44百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末より0.48ポイント低下し、8.17%となりました。

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度
		中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結経常収益	百万円	13,483	12,987	13,252	25,963	25,464
連結経常利益	百万円	4,112	3,399	2,532	6,480	5,977
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,510	2,322	1,644	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	3,346	4,070
連結中間包括利益	百万円	2,649	762	1,497	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	4,501	1,847
連結純資産額	百万円	45,633	47,563	52,328	47,482	48,645
連結総資産額	百万円	1,108,188	1,233,140	1,320,164	1,145,517	1,225,845
1株当たり純資産額	円	473.52	494.56	510.90	492.90	505.53
1株当たり中間純利益金額	円	27.47	25.41	17.80	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	35.76	43.67
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	24.32	22.50	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	32.42	39.44
自己資本比率	%	4.10	3.84	3.96	4.13	3.95
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.41	9.73	8.17	9.68	8.65
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△31,631	46,634	9,319	△26,112	△8,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	14,180	25,685	△2,739	6,792	2,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△631	△1,681	2,151	△635	△3,716
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	74,221	142,987	71,728	72,348	62,996
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	772 [170]	807 [206]	846 [220]	755 [205]	791 [217]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」中、「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出して  
おります。  
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号(以下、「告示」という。)に定められた算式に基  
き算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
5. 平成28年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

## 連結情報

### 中間連結財務諸表

#### ■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	144,295	71,952
買入金銭債権	1,292	1,020
商品有価証券	36	35
金銭の信託	3,477	3,012
有価証券	191,988	215,709
貸出金	852,185	987,908
外国為替	6,451	2,959
その他資産	12,785	16,377
有形固定資産	11,354	11,329
無形固定資産	2,379	2,608
繰延税金資産	29	112
支払承諾見返	10,963	10,975
貸倒引当金	△4,098	△3,836
<b>資産の部合計</b>	<b>1,233,140</b>	<b>1,320,164</b>
<b>(負債の部)</b>		
預渡性預金	1,137,496	1,211,154
コールマネー	11,500	1,000
借入金	—	10,000
社債	2,337	12,328
その他負債	13,100	11,100
退職給付に係る負債	5,904	7,125
役員退職慰労引当金	2,470	2,893
睡眠預金払戻損失引当金	221	0
利息返還損失引当金	151	241
偶発損失引当金	11	3
繰延税金負債	117	119
再評価に係る繰延税金負債	340	—
支払承諾	963	892
負債の部合計	10,963	10,975
<b>負債の部合計</b>	<b>1,185,577</b>	<b>1,267,835</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	12,690	15,190
資本剰余金	10,300	10,825
利益剰余金	16,382	19,086
自己株式	△72	△79
<b>株主資本合計</b>	<b>39,301</b>	<b>45,022</b>
その他有価証券評価差額金	6,853	6,283
繰延ヘッジ損益	△21	△4
土地再評価差額金	1,510	1,506
退職給付に係る調整累計額	△186	△502
その他の包括利益累計額合計	8,154	7,283
非支配株主持分	106	22
<b>純資産の部合計</b>	<b>47,563</b>	<b>52,328</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,233,140</b>	<b>1,320,164</b>

#### ■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

##### ①中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>経常収益</b>	<b>12,987</b>	<b>13,252</b>
資金運用収益	9,782	10,488
(うち貸出金利息)	(8,477)	(9,024)
(うち有価証券利息配当金)	(1,244)	(1,384)
役員取引等収益	1,824	2,092
その他業務収益	320	232
その他経常収益	1,060	438
<b>経常費用</b>	<b>9,587</b>	<b>10,719</b>
資金調達費用	1,269	1,581
(うち預金利息)	(1,078)	(1,435)
役員取引等費用	2,344	2,600
その他業務費用	5	3
営業経費	5,832	6,189
その他経常費用	135	344
<b>経常利益</b>	<b>3,399</b>	<b>2,532</b>
特別利益	0	43
固定資産処分益	0	43
特別損失	6	35
固定資産処分損	6	27
関係会社株式売却損	—	7
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>3,394</b>	<b>2,541</b>
法人税、住民税及び事業税	882	832
法人税等調整額	185	58
<b>法人税等合計</b>	<b>1,068</b>	<b>891</b>
<b>中間純利益</b>	<b>2,325</b>	<b>1,650</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	2	5
親会社株主に帰属する中間純利益	2,322	1,644

##### ②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>中間純利益</b>	<b>2,325</b>	<b>1,650</b>
その他の包括利益	△1,563	△152
その他有価証券評価差額金	△1,602	△209
繰延ヘッジ損益	10	8
退職給付に係る調整額	28	48
<b>中間包括利益</b>	<b>762</b>	<b>1,497</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	759	1,491
非支配株主に係る中間包括利益	2	5

## ■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,690	10,300	14,732	△64	37,659
当中間期変動額					
剰余金の配当			△673		△673
親会社株主に帰属する中間純利益			2,322		2,322
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,649	△8	1,641
当中間期末残高	12,690	10,300	16,382	△72	39,301

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,455	△32	1,510	△214	9,718	104	47,482
当中間期変動額							
剰余金の配当							△673
親会社株主に帰属する中間純利益							2,322
自己株式の取得							△8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,602	10	—	28	△1,563	2	△1,560
当中間期変動額合計	△1,602	10	—	28	△1,563	2	80
当中間期末残高	6,853	△21	1,510	△186	8,154	106	47,563

## 連結情報

当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,690	10,300	18,137	△75	41,052
当中間期変動額					
新株の発行	2,500	2,500			5,000
剰余金の配当			△718		△718
親会社株主に帰属する中間純利益			1,644		1,644
自己株式の取得				△2,024	△2,024
自己株式の消却		△2,020		2,020	—
土地再評価差額金の取崩			44		44
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△21		△21
連結子会社株式の取得による持分の増減		44			44
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	2,500	524	949	△4	3,969
当中間期末残高	15,190	10,825	19,086	△79	45,022

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,493	△12	1,551	△551	7,480	111	48,645
当中間期変動額							
新株の発行							5,000
剰余金の配当							△718
親会社株主に帰属する中間純利益							1,644
自己株式の取得							△2,024
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							44
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							△21
連結子会社株式の取得による持分の増減							44
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△209	8	△44	48	△197	△89	△286
当中間期変動額合計	△209	8	△44	48	△197	△89	3,682
当中間期末残高	6,283	△4	1,506	△502	7,283	22	52,328

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,394	2,541
減価償却費	367	467
のれん償却額	38	38
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	7
貸倒引当金の増減 (△)	△122	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72	△67
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△256
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	△90
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△17
資金運用収益	△9,782	△10,488
資金調達費用	1,269	1,581
有価証券関係損益 (△)	△1,176	△384
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	21	△25
為替差損益 (△は益)	4	△156
固定資産処分損益 (△は益)	5	△15
貸出金の純増 (△) 減	△26,945	△79,159
預金の純増減 (△)	89,739	68,866
譲渡性預金の純増減 (△)	11,500	1,000
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△5	9,995
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	34	79
コールローン等の純増 (△) 減	101	155
コールマネー等の純増減 (△)	△20,000	10,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△6,154	△2,029
資金運用による収入	9,895	10,669
資金調達による支出	△1,317	△1,036
その他	△2,214	△1,571
小計	48,561	10,129
法人税等の支払額	△1,926	△810
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,634	9,319
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△30,653	△46,093
有価証券の売却による収入	33,596	33,493
有価証券の償還による収入	23,980	9,041
金銭の信託の減少による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△648	△219
無形固定資産の取得による支出	△352	△196
有形固定資産の売却による収入	29	169
関係会社株式の取得による支出	△265	—
関係会社株式の売却による収入	—	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,685	△2,739
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	4,961
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	—
配当金の支払額	△673	△718
自己株式の取得による支出	△8	△2,024
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△50
その他	—	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,681	2,151
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,638	8,731
VI 現金及び現金同等物の期首残高	72,348	62,996
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	142,987	71,728

## 連結情報

### 注記事項

#### ■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成28年9月期）

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 7社
    - 会社名
    - (株)エス・ケイ・ベンチャーズ
    - きらら債権回収(株)
    - (株)西京システムサービス
    - 西京カード(株)
    - 投資事業有限責任組合さいきょう地域支援ファンド
    - 投資事業有限責任組合さいきょう地方創生ファンド
    - 投資事業有限責任組合さいきょう観光ファンド
  - (2) 非連結子会社 1社
    - 会社名
    - 投資事業有限責任組合さいきょう農林漁業成長産業化ファンド
    - 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
  - (2) 持分法適用の関連会社 0社  
（持分法適用の範囲の変更）  
(株)ジェイ・モーゲージバンクは、当中間連結会計期間において、当行が同社株式の一部を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
    - 会社名
    - 投資事業有限責任組合さいきょう農林漁業成長産業化ファンド
    - 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
  - (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
  - (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
    - 6月末日 3社
    - 9月末日 4社
  - (2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
    - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社への出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（株式は中間連結決算期末月1か月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
    - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
    - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産（リース資産を除く）
      - 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
      - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
      - 建 物：5年～50年
      - その他：3年～20年
      - 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
    - ②無形固定資産（リース資産を除く）
      - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については12年、その他は主として5年）に基づいて償却しております。
    - ③リース資産
      - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。



(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,581百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、子会社である西京カード㈱が将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積って計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は、外貨建資産・負債を保有していません。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 連結情報

### ■会計方針の変更

〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

### (追加情報)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。これに伴い、当行の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額269百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 8百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 592百万円

延滞債権額 14,474百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 638百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 15,705百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,299百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 17,169百万円

現金預け金 21百万円

その他資産 3百万円

計 17,195百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,685百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 16,379百万円

その他資産 3百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 163百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 99,081百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 98,609百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保

全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,047百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 7,035百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 800百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 11,100百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は該当ありません。

#### （中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 332百万円

金銭の信託運用益 25百万円

償却債権取立益 0百万円

2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料・手当 2,889百万円

業務委託費 637百万円

退職給付費用 198百万円

役員退職慰労引当金繰入額 17百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 205百万円

株式等売却損 0百万円

株式等償却 20百万円

株式交付費 38百万円

#### （中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	91,619	1,204	—	92,824	(注) 1
第一種優先株式	2,280	—	2,280	—	(注) 2
第二種優先株式	—	5,000	—	5,000	(注) 3
合計	93,899	6,204	2,280	97,824	
自己株式					
普通株式	221	10	—	231	(注) 4
第一種優先株式	30	2,250	2,280	—	(注) 5
合計	251	2,260	2,280	231	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加1,204千株は、普通株式を対価とする第一種優先株式の取得請求（定款第13条の2）に伴い、第一種優先株式の取得と引換えに普通株式を交付したことによるものであります。

2. 第一種優先株式の発行済株式の減少2,280千株は、消却（平成28年7月22日）によるものであります。

3. 第二種優先株式の発行済株式の増加5,000千株は、第三者割当による発行（払込期日 平成28年7月19日）によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の増加10千株は、単元未満株式買取によるものであります。

5. 第一種優先株式の自己株式の増加2,250千株の内訳は以下のとおりであります。

普通株式を対価とする第一種優先株式の取得請求（定款第13条の2）による増加 230千株

当行定款第13条第9項の規定による金銭を対価とする取得（平成28年7月19日）による増加 2,020千株

第一種優先株式の自己株式の減少2,280千株は、消却（平成28年7月22日）によるものであります。

## 連結情報

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	639	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
	第一種優先株式	78	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	71,952
定期預け金	△21
普通預け金	△133
その他	△68
現金及び現金同等物	71,728

#### (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ①リース資産の内容

有形固定資産

主として電算機等であります。

##### ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	71,952	71,952	0
(2) 金銭の信託	3,012	3,012	—
(3) 商品有価証券及び有価証券			
売買目的有価証券	35	35	—
其他有価証券	212,235	212,235	—
(4) 貸出金	987,908		
貸倒引当金（*1）	△3,754		
	984,153	1,069,134	84,980
資産計	1,271,390	1,356,370	84,980
(1) 預金	1,211,154	1,216,428	5,273
負債計	1,211,154	1,216,428	5,273
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されないもの	(47)	(47)	—
ヘッジ会計が適用されるもの	(6)	(6)	—
デリバティブ取引計	(53)	(53)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）其他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。なお、預け金と同様の性質を有するものと考えられるものは、帳簿価額によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注意事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(3) 商品有価証券及び有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

自行保証付私券債は、その内部格付又は債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスクを反映させ、適切な市場利子率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金は、その種類、内部格付又は債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を適切な市場利子率で割り引いて時価を算定しております。その際、貸出金の種類に基づく区分ごとに信用リスクを元利金に反映させる方法、又は割引率をリスク要因で補正する方法によっております。なお、約定期間が短期間（1年以内）である商業手形や一部の当座貸越については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### 負 債

(1) 預 金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約）であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) 商品有価証券及び有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式 (*1) (*2)	2,527
組合出資金 (*3)	946
合計	3,473

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について20百万円の減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## 連結情報

### 【セグメント情報等】

#### 【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務以外に一部で債権管理回収業務、ベンチャーキャピタル業務等の業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

#### 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

##### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,581	2,428	1,824	153	12,987

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

##### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,024	1,793	2,092	342	13,252

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

### 1. 1株当たり純資産

1株当たり純資産額	円	510.90
-----------	---	--------

### 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	円	17.80
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,644
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,644
普通株式の期中平均株式数	千株	92,398
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	—
うち事務手数料(税額相当額控除後)	百万円	—
普通株式増加数	千株	—
(うち優先株式数)	千株	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間連結会計期間において第一種優先株式の取得及び消却を行ったことにより潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

## ■リスク管理債権額

(単位: 百万円)

区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日	増減
破綻先債権	905	592	△312
延滞債権	13,424	14,474	1,050
3ヵ月以上延滞債権	2	—	△2
貸出条件緩和債権	1,344	638	△706
合計	15,676	15,705	29

### ◆破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

### ◆延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### ◆3ヵ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び、延滞債権に該当しないものであります。

### ◆貸出金条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 連結情報

### 自己資本の充実の状況

#### ■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注1）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、平成27年3月31日より粗利益配分手法（注2）を採用しております。

（注1）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

（注2）粗利益配分手法とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出する一手法であり、1年間の粗利益を業務区分に配分した上で、当該業務区分に応じた掛け目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

（単位：百万円、%）

項目	平成27年 9月期	経過措置による 不算入額	平成28年 9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	37,051		45,022	
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,740		26,015	
うち、利益剰余金の額	16,382		19,086	
うち、自己株式の額 (△)	△72		△79	
うち、社外流出予定額 (△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,749		1,368	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,749		1,368	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,250		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,410		11,900	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,001		863	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	96		18	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	55,559		59,173	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	542	1,090	864	1,008
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	269	—	192	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	272	1,090	672	1,008
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	542	—	864	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)			
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	537,729		685,790	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,729		△7,700	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,090		1,008	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△8,885		△8,876	
うち、土地評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	64		168	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	27,250		27,460	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	564,980		713,250	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.73		8.17	



(定量的な開示事項)

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	250	10	100	4
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	257	10	254	10
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	120	4	100	4
9. 我が国の政府関係機関向け	1,285	51	503	20
10. 地方三公社向け	11	0	11	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,536	461	12,360	494
12. 法人等向け	132,693	5,307	174,411	6,976
13. 中小企業等向け及び個人向け	192,552	7,702	250,946	10,037
14. 抵当権付住宅ローン	46,313	1,852	53,971	2,158
15. 不動産取得等事業向け	93,483	3,739	130,179	5,207
16. 三月以上延滞等	9,533	382	8,403	336
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	3,882	155	3,747	149
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	15,307	612	15,567	622
（うち出資等のエクスポージャー）	15,307	612	15,567	622
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	30,446	1,217	33,313	1,332
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	17,317	692	17,294	691
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	5,753	210	6,033	216
（うち上記以外のエクスポージャー）	7,375	295	9,985	399
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	3,716	148	2,862	114
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,155	46	1,176	47
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△8,885	△355	△8,876	△355
合 計	533,682	21,347	679,033	27,161

(注) 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

## 連結情報

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約が1年以下のコミットメント	433	17	465	18
3. 短期の貿易関連偶発債務	3	0	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	78	3	101	4
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,369	54	1,424	56
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	1,594	63	1,645	65
(うち有価証券の保証)	1,198	47	1,198	47
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	2,199	87
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引	138	5	219	8
(2) 金利関連取引	39	1	40	1
(3) 金関連取引	9	0	13	0
(4) 金関連取引	—	—	—	—
(5) 株式関連取引	—	—	—	—
(6) 貴金属 (金を除く)	—	—	—	—
(7) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	90	3	165	6
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサブピサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	222	8	372	14
合 計	3,839	153	6,427	257

(注) 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

CVAリスク相当額項目

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
簡便的リスク測定方式	207	8	328	13
合 計	207	8	328	13

中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
直接清算参加者	—	—	—	—
間接清算参加者	—	—	0	0
合 計	—	—	0	0

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成27年9月期	平成28年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,090	1,098
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	1,090	1,098

ハ. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成27年9月期	平成28年9月期
信用リスク（標準的手法）	21,509	27,431
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	—	—
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	1,090	1,098
合 計	22,599	28,530

## ■信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

地 域 別	業 種 別	信用リスクエクスポージャー中間期末残高									
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)				債 券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー(注2)	
		平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
国 内 計	1,225,206	1,310,619	870,679	1,008,852	145,291	162,838	287	744	7,561	6,836	
国 外 計	11,381	28,313	2,500	13,497	8,584	11,792	275	210	—	—	
地 域 別 合 計	1,236,588	1,338,932	873,179	1,022,349	153,876	174,630	562	954	7,561	6,836	
製 造 業	47,253	59,908	41,249	41,590	5,986	18,296	—	—	179	120	
農 業、林 業	735	876	734	875	—	—	—	—	—	0	
漁 業	436	431	370	370	—	—	66	60	0	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	465	401	465	401	—	—	—	—	—	—	
建 設 業	49,623	53,907	49,252	53,888	356	5	—	—	391	363	
電気・ガス・熱供給・水道業	15,424	15,476	13,783	14,545	1,609	903	—	—	—	—	
情 報 通 信 業	1,593	1,433	1,593	1,432	—	—	—	—	—	—	
運 輸 業、郵 便 業	11,711	16,646	11,708	12,637	—	4,000	—	—	4	3	
卸 売 業、小 売 業	49,125	50,149	48,218	48,640	894	1,500	1	1	163	164	
金 融 業、保 険 業	209,830	143,314	50,739	62,625	16,534	16,542	495	892	3	86	
不動産業、物品賃貸業	197,003	262,399	196,366	262,245	500	—	—	—	515	292	
学術研究、専門・技術サービス業	2,850	3,177	2,848	3,175	—	—	—	—	4	4	
宿 泊 業	2,274	2,035	2,272	2,034	—	—	—	—	—	0	
飲 食 業	7,952	9,278	8,145	9,274	—	—	—	—	12	12	
生活関連サービス業、娯楽業	10,733	12,828	10,730	12,825	—	—	—	—	106	109	
教 育、学 習 支 援 業	1,883	1,776	1,883	1,776	—	—	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	31,801	34,713	31,799	34,709	—	—	—	—	0	—	
その他のサービス業	16,884	18,556	16,839	18,518	—	—	—	—	15	9	
地 方 公 共 団 体	209,867	206,350	81,541	72,711	127,994	133,382	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	308,769	377,826	300,833	366,179	—	—	—	—	887	955	
そ の 他(注3)	60,366	67,442	1,802	1,889	—	—	—	—	5,274	4,713	
業 種 別 合 計	1,236,588	1,338,932	873,179	1,022,349	153,876	174,630	562	954	7,561	6,836	
1 年 以 下	291,926	227,045	132,698	141,650	11,592	14,930	67	211			
1 年 超 3 年 以 下	139,647	118,554	78,290	70,010	55,487	40,852	275	110			
3 年 超 5 年 以 下	73,309	130,321	65,103	67,940	7,698	61,260	220	632			
5 年 超 7 年 以 下	87,509	89,193	45,354	69,144	42,010	19,916	—	—			
7 年 超 10 年 以 下	125,277	108,963	92,622	75,721	32,482	33,131	—	—			
10 年 超	443,757	573,154	441,672	568,098	1,627	4,539	—	—			
期間の定めのないもの	75,159	91,698	17,436	29,783	2,977	—	—	—			
残 存 期 間 別 合 計	1,236,588	1,338,932	873,179	1,022,349	153,876	174,630	562	954			

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

## 連結情報

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額) (単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	中間期末残高
		一般貸倒引当金	平成27年9月期	2,118
	平成28年9月期	1,391	△22	1,368
個別貸倒引当金	平成27年9月期	2,102	246	2,348
	平成28年9月期	2,418	49	2,468
特定海外債権引当金勘定	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
合 計	平成27年9月期	4,221	△122	4,098
	平成28年9月期	3,810	26	3,836

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		中間期末残高	
		平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
地 域 別	国 内 計	2,102	2,418	246	49	2,348	2,468
	国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		2,102	2,418	246	49	2,348	2,468
業 種 別	製 造 業	42	130	35	15	77	145
	農 業 , 林 業	0	0	△0	1	0	2
	漁 業	0	0	—	△0	0	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	13	—	13
	建 設 業	102	155	5	△8	107	147
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—
	運 輸 業 , 郵 便 業	8	18	9	6	18	24
	卸 売 業 , 小 売 業	708	656	△15	△5	692	651
	金 融 業 , 保 険 業	—	—	—	—	—	—
	不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	277	343	48	△32	326	311
	学術研究, 専門・技術サービス業	0	5	△0	4	0	9
	宿 泊 業	441	434	5	2	447	436
	飲 食 業	150	266	133	5	284	272
	生活関連サービス業, 娯楽業	49	48	0	△17	49	31
	教 育 , 学 習 支 援 業	1	1	△0	0	1	1
	医 療 ・ 福 祉	5	15	0	37	5	53
	そ の 他 の サ ー ビ ス 業	98	106	5	△4	104	101
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)	214	234	16	31	231	265
そ の 他	0	—	△0	—	—	—	
業 種 別 合 計		2,102	2,418	246	49	2,348	2,468

ロ. 業種別の貸出金償却の額  
該当ありません。

ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成27年9月期		平成28年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	112,797	271,604	122,966	187,826
10%	16,315	106,814	9,280	103,732
20%	27,404	4,762	26,788	5,029
35%	—	125,510	—	150,199
50%	30,688	26,595	38,542	91,906
75%	—	247,508	—	262,239
100%	11,126	249,145	17,743	317,301
150%	3	6,307	83	5,178
350%	—	1	—	112
1250%	—	0	—	—
合 計	198,337	1,038,250	215,405	1,123,526

#### ■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	
	平成27年9月期	平成28年9月期
現金及び自行預金	3,854	3,496
金	—	—
適格債券	13,358	8,880
適格株式	3	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	17,216	12,377
適格保証	95,155	97,948
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・ デリバティブ合計	95,155	97,948

## 連結情報

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（グロスのアドオン）を付加して算出する方法です。

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	グロス再構築コストの額	
	平成27年9月期	平成28年9月期
派生商品取引	32	22
外国為替関連取引及び金関連取引	32	22
金利関連取引	—	—

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額 （担保による信用リスク削減効果勘案前）	
	平成27年9月期	平成28年9月期
派生商品取引	235	265
外国為替関連取引及び金関連取引	190	198
金利関連取引	45	67
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンターパーティー・リスク）	450	825
合 計	685	1,090

（注）1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルトスワップを内包する金融商品（クレジットリンク債）に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

ニ. 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額  
該当ありません。

ホ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額 （担保による信用リスク削減効果勘案後）	
	平成27年9月期	平成28年9月期
派生商品取引	235	265
外国為替関連取引及び金関連取引	190	198
金利関連取引	45	67
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンターパーティー・リスク）	450	825
合 計	685	1,090

（注）1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルトスワップを内包する金融商品（クレジットリンク債）に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

へ、与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

		平成27年9月期	平成28年9月期
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	450	825
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合 計	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	450	825

ト、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

#### ■証券化エクスポージャーに関する事項

イ、銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額  
該当ありません。

○合成型証券化取引に係る原資産の額  
該当ありません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

(6) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー  
該当ありません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略  
該当ありません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

## 連結情報

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
住宅ローン債権	8,431	7,258
個人消費性ローン債権	622	—
中小企業向けローン債権	799	775
不動産	—	—
合 計	9,853	8,033

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期				平成28年9月期			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	8,431	86	—	—	7,258	58	—	—
50%	1,068	21	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	372	14	—	—
350%	354	49	—	—	403	56	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,853	157	—	—	8,033	129	—	—

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。



■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	9,859		10,684	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	7,550		5,841	
合計	15,380	15,380	16,525	16,525

○子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	
	平成27年9月期	平成28年9月期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	265	—
合計	265	—

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却損益額	861	331
償却額(△)	2	20

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	6,486	5,402

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結子会社(平成27年9月期は6社、平成28年9月期は7社)を合わせた資産額ないし負債額は、銀行単体の資産額ないし負債額の5%未満であり、リスク量に与える影響は僅少であるため、連結ベースのリスク量の計測は行っていません。

## 単体情報

### 事業の概況（平成28年9月期）

当中間会計期間におけるわが国の経済は、日銀追加緩和や経済対策の閣議決定等により、企業収益は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続いております。

こうした中、当行は中期経営計画～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～（計画期間：平成28年4月～平成31年3月）に掲げる施策に取組み、当中間会計期間の概況は以下のようになりました。

預金につきましては、「さいきょう年金定期預金」をはじめとする各種キャンペーン商品がご好評いただき、前事業年度末より691億円（6.05%）増加し1兆2,124億円となりました。

貸出金につきましては、前事業年度末より813億円（8.86%）増加し9,984億円となりました。

有価証券につきましては、前事業年度末より36億円（1.71%）増加し2,173億円となりました。

以上を主因として、当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末より947億円（7.72%）増加し1兆3,207億円となりました。

経常収益は、貸出金利息の増加により、前中間会計期間比1億67百万円（1.33%）増加の127億7百万円となりました。

経常費用は、預金残高の増加に伴う預金利息の増加により、前中間会計期間比11億16百万円（12.15%）増加の103億8百万円となりました。

以上により、経常利益は前中間会計期間比9億49百万円（28.36%）減益の23億98百万円、中間純利益は、7億6百万円（30.30%）減益の16億24百万円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、前事業年度末より0.44ポイント低下し、8.11%となりました。

店舗外現金自動施設（店外ATM、CD）につきましては、当中間会計期間中1ヶ所新設し合計50ヶ所となりました。

#### ■最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標

回次 決算年月		第107期中 平成26年9月	第108期中 平成27年9月	第109期中 平成28年9月	第107期 平成27年3月	第108期 平成28年3月
経常収益	百万円	13,159	12,539	12,707	25,262	24,436
経常利益	百万円	4,025	3,348	2,398	6,351	5,723
中間純利益	百万円	2,483	2,330	1,624	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	3,312	3,955
資本金	百万円	12,690	12,690	15,190	12,690	12,690
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		91,567	91,619	92,824	91,567	91,619
		第一種優先株式	第一種優先株式	第一種優先株式	第一種優先株式	第一種優先株式
		2,280	2,280	—	2,280	2,280
第二種優先株式	第二種優先株式	第二種優先株式	第二種優先株式	第二種優先株式		
—	—	5,000	—	—		
純資産額	百万円	45,438	47,394	52,393	47,336	48,713
総資産額	百万円	1,108,430	1,233,359	1,320,740	1,145,712	1,226,022
預金残高	百万円	1,031,387	1,138,286	1,212,476	1,048,538	1,143,302
貸出金残高	百万円	797,780	859,272	998,477	829,779	917,156
有価証券残高	百万円	217,879	193,113	217,379	221,208	213,708
1株当たり中間純利益金額	円	27.17	25.50	17.58	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	35.38	42.41
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	24.05	22.58	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	32.09	38.33
1株当たり配当額	円	—	—	—	普通株式	普通株式
					6.50	7.00
自己資本比率	%	4.09	3.84	3.96	第一種優先株式	第一種優先株式
					35.00	35.00
単体自己資本比率（国内基準）	%	10.39	9.69	8.11	9.62	8.55
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	739	771	801	719	747
		[167]	[198]	[196]	[202]	[201]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号（以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

4. 第109期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 中間財務諸表

### ■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	144,281	71,937
買入金銭債権	1,176	917
商品有価証券	36	35
金銭の信託	3,477	3,012
有価証券	193,113	217,379
貸出金	859,272	998,477
外国為替	6,451	2,959
その他資産	5,258	5,164
その他の資産	5,258	5,164
有形固定資産	11,314	11,303
無形固定資産	2,075	2,366
支払承諾見返	10,963	10,975
貸倒引当金	△4,061	△3,789
資産の部合計	1,233,359	1,320,740
(負債の部)		
預渡性預金	1,138,286	1,212,476
コールマネー	11,500	1,000
借入	—	10,000
社用金	2,337	12,328
社債	13,100	11,100
その他負債	5,709	6,922
未払法人税等	786	659
リース債務	95	107
資産除去債務	96	114
その他の負債	4,730	6,041
退職給付引当金	2,190	2,164
役員退職慰労引当金	218	—
睡眠預金払戻損失引当金	151	241
偶発損失引当金	117	119
繰延税金負債	428	125
再評価に係る繰延税金負債	963	892
支払承諾	10,963	10,975
負債の部合計	1,185,964	1,268,346
(純資産の部)		
資本金	12,690	15,190
資本剰余金	10,300	10,780
資本準備金	4,264	6,764
その他資本剰余金	6,036	4,016
利益剰余金	16,134	18,717
利益準備金	808	952
その他利益剰余金	15,326	17,764
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	12,493	14,932
自己株式	△72	△79
株主資本合計	39,053	44,608
その他有価証券評価差額金	6,852	6,282
繰延ヘッジ損益	△21	△4
土地再評価差額金	1,510	1,506
評価・換算差額等合計	8,341	7,785
純資産の部合計	47,394	52,393
負債及び純資産の部合計	1,233,359	1,320,740

### ■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	12,539	12,707
資金運用収益	9,903	10,713
(うち貸出金利息)	(8,556)	(9,170)
(うち有価証券利息配当金)	(1,295)	(1,477)
役員取引等収益	1,288	1,341
その他業務収益	320	232
その他経常収益	1,028	418
経常費用	9,191	10,308
資金調達費用	1,269	1,581
(うち預金利息)	(1,078)	(1,435)
役員取引等費用	2,137	2,389
その他業務費用	5	3
営業経費	5,675	6,038
その他経常費用	103	295
経常利益	3,348	2,398
特別利益	0	43
固定資産処分益	0	43
特別損失	6	26
固定資産処分損	6	26
税引前中間純利益	3,342	2,416
法人税、住民税及び事業税	838	736
法人税等調整額	173	55
法人税等合計	1,011	792
中間純利益	2,330	1,624

## 単体情報

### ■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	674	2,832	10,970	14,476
当中間期変動額								
剰余金の配当					134		△807	△673
中間純利益							2,330	2,330
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	134	—	1,523	1,657
当中間期末残高	12,690	4,264	6,036	10,300	808	2,832	12,493	16,134

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△64	37,403	8,455	△32	1,510	9,933	47,336
当中間期変動額							
剰余金の配当		△673					△673
中間純利益		2,330					2,330
自己株式の取得	△8	△8					△8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△1,602	10	—	△1,591	△1,591
当中間期変動額合計	△8	1,649	△1,602	10	—	△1,591	57
当中間期末残高	△72	39,053	6,852	△21	1,510	8,341	47,394

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	808	2,832	14,125	17,766
当中間期変動額								
新株の発行	2,500	2,500		2,500				
剰余金の配当					143		△862	△718
中間純利益							1,624	1,624
自己株式の取得								
自己株式の消却			△2,020	△2,020				
土地再評価差額金の取崩							44	44
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	2,500	2,500	△2,020	480	143	—	807	950
当中間期末残高	15,190	6,764	4,016	10,780	952	2,832	14,932	18,717

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△75	40,681	6,492	△12	1,551	8,031	48,713
当中間期変動額							
新株の発行		5,000					5,000
剰余金の配当		△718					△718
中間純利益		1,624					1,624
自己株式の取得	△2,024	△2,024					△2,024
自己株式の消却	2,020	—					—
土地再評価差額金の取崩		44					44
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△209	8	△44	△246	△246
当中間期変動額合計	△4	3,926	△209	8	△44	△246	3,680
当中間期末残高	△79	44,608	6,282	△4	1,506	7,785	52,393

## 単体情報

### 注記事項

#### ■重要な会計方針（平成28年9月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：5年～50年  
その他：3年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（勘定系基幹システム関連については12年、その他は5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,581百万円であります。
  - (2) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
  - (3) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
  - (4) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積り計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (イ) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による中間財務諸表への影響は軽微であります。

（追加情報）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当行は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。これに伴い、当行の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額269百万円を「その他の負債」に含めて表示しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,117百万円
出資金	1,606百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	592百万円
延滞債権額	14,467百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	638百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	15,699百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,799百万円

## 単体情報

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	17,169百万円
現金預け金	21百万円
その他の資産	3百万円
計	17,195百万円

担保資産に対応する債務	
預金	3,685百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	16,379百万円
その他の資産	3百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	155百万円
-----	--------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	101,725百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	101,253百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	800百万円
----------	--------

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	11,100百万円
---------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は該当ありません。

### (中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	332百万円
金銭の信託運用益	25百万円
償却債権取立益	0百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	211百万円
無形固定資産	245百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	203百万円
株式等売却損	20百万円
株式等償却	0百万円
株式交付費	38百万円



### (1 株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	円	17.58
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	1,624
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	1,624
普通株式の期中平均株式数	千株	92,398
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	—
(うち優先株式数)	千株	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## 単体情報

### ■大株主の状況

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	3.53
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	2,967	3.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,935	3.00
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,656	1.69
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.65
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,391	1.42
株式会社ほけんeye西京	山口県周南市銀南街4番地 徳山銀南街ビル6階	1,226	1.25
公益財団法人西京教育文化振興財団	山口県周南市平和通一丁目10番の2	1,211	1.23
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	929	0.94
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2-1	867	0.88
計	—	18,261	18.66

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,459千株

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりです。

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有 議決権数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	3.75
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	2,967	3.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,935	3.18
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,636	1.77
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.75
株式会社ほけんeye西京	山口県周南市銀南街4番地 徳山銀南街ビル6階	1,226	1.33
公益財団法人西京教育文化振興財団	山口県周南市平和通一丁目10番の2	1,211	1.31
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,131	1.22
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	929	1.00
防長交通株式会社	山口県周南市松保町7番9号	831	0.90
計	—	17,943	19.49

## 主要な業務の状況を示す指標

### ■国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	平成27年9月期	8,323	314	8,637
	平成28年9月期	9,015	121	9,137
資 金 運 用 収 益	平成27年9月期	9,588	336	21 9,903
	平成28年9月期	10,568	186	41 10,713
資 金 調 達 費 用	平成27年9月期	1,264	21	21 1,265
	平成28年9月期	1,553	64	41 1,576
役 務 取 引 等 収 支	平成27年9月期	△850	1	△848
	平成28年9月期	△1,049	2	△1,047
役 務 取 引 等 収 益	平成27年9月期	1,285	2	1,288
	平成28年9月期	1,338	3	1,341
役 務 取 引 等 費 用	平成27年9月期	2,135	1	2,137
	平成28年9月期	2,387	1	2,389
そ の 他 業 務 収 支	平成27年9月期	255	59	314
	平成28年9月期	26	203	229
そ の 他 業 務 収 益	平成27年9月期	256	63	320
	平成28年9月期	29	203	232
そ の 他 業 務 費 用	平成27年9月期	1	4	5
	平成28年9月期	3	—	3
業 務 粗 利 益	平成27年9月期	7,727	375	8,103
	平成28年9月期	7,991	327	8,318
業 務 粗 利 益 率 (%)	平成27年9月期	1.37	4.79	1.44
	平成28年9月期	1.31	2.20	1.36

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成27年9月期 4百万円、平成28年9月期 4百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
5. 特定取引収支については、取引がありません。

### ■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	期 別	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
給 与 ・ 手 当		2,621	2,728
退 職 給 付 費 用		186	198
福 利 厚 生 費		18	18
減 価 償 却 費		363	457
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		109	118
営 繕 費		5	6
消 耗 品 費		98	74
給 水 光 熱 費		44	43
旅 費		37	40
通 信 費		312	321
広 告 宣 伝 費		118	105
租 税 公 課		416	435
そ の 他		1,341	1,489
計		5,675	6,038

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

## 単体情報

### ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定	平成27年9月期	(14,729) 1,119,057	(21) 9,588	1.70
	平成28年9月期	(23,433) 1,213,492	(41) 10,568	1.73
う ち 貸 出 金	平成27年9月期	841,345	8,556	2.02
	平成28年9月期	939,435	9,169	1.94
う ち 商 品 有 価 証 券	平成27年9月期	28	0	1.38
	平成28年9月期	37	0	1.32
う ち 有 価 証 券	平成27年9月期	183,990	958	1.03
	平成28年9月期	181,962	1,312	1.43
うちコールローン及び買入手形	平成27年9月期	11,972	6	0.11
	平成28年9月期	—	—	—
う ち 預 け 金	平成27年9月期	65,763	34	0.10
	平成28年9月期	67,640	33	0.09
資 金 調 達 勘 定	平成27年9月期	1,090,278	1,264	0.23
	平成28年9月期	1,189,584	1,553	0.26
う ち 預 金	平成27年9月期	1,065,236	1,077	0.20
	平成28年9月期	1,161,611	1,411	0.24
う ち 譲 渡 性 預 金	平成27年9月期	12,138	6	0.11
	平成28年9月期	3,282	0	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	平成27年9月期	655	0	0.07
	平成28年9月期	9,319	△1	△0.02
うちコマースナル・ペーパー	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
う ち 借 用 金	平成27年9月期	2,632	15	1.15
	平成28年9月期	7,957	10	0.27

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期 741百万円、平成28年9月期 4,432百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年9月期 3,499百万円、平成28年9月期 3,704百万円)及び利息(平成27年9月期 4百万円、平成28年9月期 4百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 3. 預け金には譲渡性預け金を含んでおります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定	平成27年9月期	15,620	336	4.29
	平成28年9月期	29,622	186	1.25
う ち 貸 出 金	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	58	0	2.60
う ち 商 品 有 価 証 券	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
う ち 有 価 証 券	平成27年9月期	15,003	336	4.46
	平成28年9月期	28,282	164	1.15
うちコールローン及び買入手形	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
う ち 預 け 金	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	平成27年9月期	(14,729) 15,575	(21) 21	0.27
	平成28年9月期	(23,433) 29,073	(41) 64	0.44
う ち 預 金	平成27年9月期	845	0	0.14
	平成28年9月期	5,639	23	0.83
う ち 譲 渡 性 預 金	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
う ち 借 用 金	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T中値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出してしております。  
 3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

■受取・支払利息の増減

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	平成27年9月期	528	△1,022	△494
	平成28年9月期	809	170	979
うち貸出金	平成27年9月期	837	△594	243
	平成28年9月期	957	△344	612
うち商品有価証券	平成27年9月期	0	△0	0
	平成28年9月期	0	△0	0
うち有価証券	平成27年9月期	△63	△578	△641
	平成28年9月期	△10	364	353
うちコールローン	平成27年9月期	△3	0	△3
	平成28年9月期	△6	—	△6
うち買入手形	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
うち預け金	平成27年9月期	5	△0	5
	平成28年9月期	0	△1	△0
支 払 利 息	平成27年9月期	69	△68	0
	平成28年9月期	115	172	288
うち預金	平成27年9月期	56	△45	11
	平成28年9月期	97	236	333
うち譲渡性預金	平成27年9月期	1	4	6
	平成28年9月期	△1	△5	△6
うちコールマネー	平成27年9月期	—	0	0
	平成28年9月期	△0	△0	△1
うち売渡手形	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
うち借入金	平成27年9月期	△3	△5	△9
	平成28年9月期	7	△11	△4

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	平成27年9月期	△20	65	45
	平成28年9月期	88	△237	△149
うち貸出金	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
うち商品有価証券	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
うち有価証券	平成27年9月期	△26	86	59
	平成28年9月期	77	△248	△171
うちコールローン	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
うち買入手形	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
うち預け金	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
支 払 利 息	平成27年9月期	△1	△15	△16
	平成28年9月期	18	24	43
うち預金	平成27年9月期	△0	△13	△13
	平成28年9月期	3	19	22
うち譲渡性預金	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
うちコールマネー	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
うち売渡手形	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
うち借入金	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

## 単体情報

### ■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	平成27年9月期	1,285	2	1,288
	平成28年9月期	1,338	3	1,341
うち預金・貸出業務	平成27年9月期	528	0	529
	平成28年9月期	757	0	757
うち為替業務	平成27年9月期	178	2	181
	平成28年9月期	170	3	173
うち証券関連業務	平成27年9月期	11	—	11
	平成28年9月期	55	—	55
うち代理業務	平成27年9月期	536	—	536
	平成28年9月期	307	—	307
うち保護預り・貸金庫業務	平成27年9月期	16	—	16
	平成28年9月期	17	—	17
うち保証業務	平成27年9月期	12	—	12
	平成28年9月期	30	—	30
役 務 取 引 等 費 用	平成27年9月期	2,135	1	2,137
	平成28年9月期	2,387	1	2,389
うち為替業務	平成27年9月期	0	0	0
	平成28年9月期	0	0	0

### ■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	△0	—	△0	△0	—	△0
外国為替売買損益	—	△4	△4	—	156	156
国債等債券売却損益	254	63	318	27	46	73
国債等債券償還損益	—	—	—	△0	—	△0
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他の	0	—	0	0	—	0
合 計	255	59	314	26	203	229

### ■資金利鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	平成27年9月期	1.70	4.29	1.76
	平成28年9月期	1.73	1.25	1.75
資 金 調 達 原 価	平成27年9月期	1.25	0.55	1.25
	平成28年9月期	1.25	0.54	1.25
総 資 金 利 鞘	平成27年9月期	0.45	3.74	0.51
	平成28年9月期	0.48	0.71	0.50

### ■利益率

(単位：%)

種 類	期 別	平成27年9月期	平成28年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率		0.58	0.38
純 資 産 経 常 利 益 率		14.10	9.46
総 資 産 中 間 純 利 益 率		0.40	0.12
純 資 産 中 間 純 利 益 率		9.81	3.21

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益率}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

## 預金に関する指標

### ■預金・譲渡性預金科目別期末残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	構成比(%)	国際業務部門	構成比(%)	合計	構成比(%)
預定期性預金	流動性預金	平成27年9月期	364,543	31.9	—	364,543	31.7
		平成28年9月期	388,674	32.1	—	388,674	32.0
	うち有利息預金	平成27年9月期	326,145	28.5	—	326,145	28.4
		平成28年9月期	352,575	29.1	—	352,575	29.1
	うち固定自由金利定期預金	平成27年9月期	762,846	66.7	—	762,846	66.3
		平成28年9月期	815,572	67.4	—	815,572	67.2
		平成27年9月期	762,813	66.7	—	762,813	66.3
		平成28年9月期	815,544	67.4	—	815,544	67.2
	うち変動自由金利定期預金	平成27年9月期	33	0.0	—	33	0.0
		平成28年9月期	28	0.0	—	28	0.0
その他	平成27年9月期	4,174	0.4	6,722	100.0	10,896	1.0
	平成28年9月期	4,587	0.4	3,641	100.0	8,229	0.7
合計	平成27年9月期	1,131,564	99.0	6,722	100.0	1,138,286	99.0
	平成28年9月期	1,208,834	99.9	3,641	100.0	1,212,476	99.9
譲渡性預金	平成27年9月期	11,500	1.0	—	—	11,500	1.0
	平成28年9月期	1,000	0.1	—	—	1,000	0.1
総合計	平成27年9月期	1,143,064	100.0	6,722	100.0	1,149,786	100.0
	平成28年9月期	1,209,834	100.0	3,641	100.0	1,213,476	100.0

### ■預金・譲渡性預金科目別平均残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	構成比(%)	国際業務部門	構成比(%)	合計	構成比(%)
預定期性預金	流動性預金	平成27年9月期	351,937	32.7	—	351,937	32.6
		平成28年9月期	369,570	31.7	—	369,570	31.6
	うち有利息預金	平成27年9月期	314,816	29.2	—	314,816	29.2
		平成28年9月期	333,400	28.6	—	333,400	28.5
	うち固定自由金利定期預金	平成27年9月期	711,423	66.0	—	711,423	66.0
		平成28年9月期	790,221	67.8	—	790,221	67.5
		平成27年9月期	711,387	66.0	—	711,387	66.0
		平成28年9月期	790,190	67.8	—	790,190	67.5
	うち変動自由金利定期預金	平成27年9月期	35	0.0	—	35	0.0
		平成28年9月期	30	0.0	—	30	0.0
その他	平成27年9月期	1,875	0.2	845	100.0	2,721	0.3
	平成28年9月期	1,819	0.2	5,639	100.0	7,459	0.6
合計	平成27年9月期	1,065,236	98.9	845	100.0	1,066,082	98.9
	平成28年9月期	1,161,611	99.7	5,639	100.0	1,167,251	99.7
譲渡性預金	平成27年9月期	12,138	1.1	—	—	12,138	1.1
	平成28年9月期	3,282	0.3	—	—	3,282	0.3
総合計	平成27年9月期	1,077,374	100.0	845	100.0	1,078,220	100.0
	平成28年9月期	1,164,894	100.0	5,639	100.0	1,170,533	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■定期預金の区分別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	
定期預金	平成27年9月期	186,028	191,504	251,833	18,127	32,720	80,109	760,324	
		186,763	199,093	272,263	29,562	36,736	88,625	813,045	
	うち固定自由金利定期預金	平成27年9月期	186,018	191,502	251,817	18,121	32,712	80,109	760,282
		平成28年9月期	186,756	199,093	272,262	29,554	36,716	88,625	813,009
	うち変動自由金利定期預金	平成27年9月期	1	1	15	6	8	—	33
		平成28年9月期	0	0	1	8	19	—	28
その他	平成27年9月期	8	—	—	—	—	—	8	
	平成28年9月期	7	—	—	—	—	—	7	

## 単体情報

### 貸出金等に関する指標

#### ■貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手	形 貸 付	平成27年9月期	32,933	—	32,933
		平成28年9月期	39,550	154	39,704
証 書 貸 付	証 書 貸 付	平成27年9月期	766,490	—	766,490
		平成28年9月期	891,744	—	891,744
出 当 座 貸 越	当 座 貸 越	平成27年9月期	56,510	—	56,510
		平成28年9月期	64,232	—	64,232
金 割 引 手 形	割 引 手 形	平成27年9月期	3,336	—	3,336
		平成28年9月期	2,795	—	2,795
合 計	合 計	平成27年9月期	859,272	—	859,272
		平成28年9月期	998,322	154	998,477

#### ■貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手	形 貸 付	平成27年9月期	30,294	—	30,294
		平成28年9月期	35,914	58	35,972
証 書 貸 付	証 書 貸 付	平成27年9月期	756,143	—	756,143
		平成28年9月期	839,897	—	839,897
出 当 座 貸 越	当 座 貸 越	平成27年9月期	51,944	—	51,944
		平成28年9月期	60,447	—	60,447
金 割 引 手 形	割 引 手 形	平成27年9月期	2,961	—	2,961
		平成28年9月期	3,176	—	3,176
合 計	合 計	平成27年9月期	841,345	—	841,345
		平成28年9月期	939,435	58	939,493

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

#### ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	平成27年9月期	154,419	111,387	76,511	57,214	431,505	28,232	859,272
	平成28年9月期	154,969	121,535	86,815	83,368	518,013	33,774	998,477
うち 変動金利	平成27年9月期		52,267	37,132	27,314	247,145	2,022	
	平成28年9月期		59,633	46,529	37,471	309,175	2,926	
うち 固定金利	平成27年9月期		59,120	39,379	29,899	184,360	26,210	
	平成28年9月期		61,901	40,285	45,896	208,837	30,847	

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

#### ■担保の種類別貸出金・支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	貸出金		支払承諾見返	
	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日
有 価 証 券	—	—	65	—
債 権 品	3,573	3,278	123	109
商 品 産 物	—	—	—	—
不 動 産	250,023	334,119	124	38
そ の 他	—	6,000	—	—
計	253,597	343,397	312	147
保 証 用	254,867	275,366	78	159
信 用	350,807	379,712	10,572	10,667
合 計	859,272	998,477	10,963	10,975
(うち劣後特約付貸付金)	(332)	(282)		



## ■使途別貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設 備 資 金	529,865	61.7	665,161	66.6
運 転 資 金	329,406	38.3	333,315	33.4
合 計	859,272	100.0	998,477	100.0

## ■業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業種別	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	82,439	859,272	100.0	98,159	998,477	100.0
製 造 業	899	40,033	4.66	859	40,243	4.03
農 業 ・ 林 業	78	527	0.06	87	558	0.06
漁 業	46	70	0.01	38	96	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	16	452	0.05	16	390	0.04
建 設 業	2,643	40,012	4.66	2,647	42,273	4.23
電気・ガス・熱供給・水道業	71	13,506	1.57	85	14,199	1.42
情 報 通 信 業	92	1,454	0.17	86	1,124	0.11
運 輸 業 ・ 郵 便 業	286	11,494	1.34	286	12,271	1.23
卸 売 業	533	16,154	1.88	516	15,799	1.58
小 売 業	1,457	28,802	3.35	1,399	29,569	2.96
金 融 業 ・ 保 険 業	86	55,838	6.50	88	59,387	5.95
不 動 産 業	6,066	200,394	23.32	6,871	257,549	25.79
物 品 賃 貸 業	46	1,666	0.19	48	3,475	0.35
学術研究・専門・技術サービス業	332	2,508	0.29	339	2,695	0.27
宿 泊 業	43	2,218	0.26	43	1,987	0.20
飲 食 業	656	6,574	0.77	648	6,890	0.69
生活関連サービス業・娯楽業	386	8,456	0.98	405	9,856	0.99
教 育 ・ 学 習 支 援 業	69	1,643	0.19	61	1,346	0.13
医 療 ・ 保 険 衛 生	468	30,104	3.50	484	32,130	3.22
そ の 他 サ ー ビ ス	891	12,840	1.49	872	13,577	1.36
地 方 公 共 団 体	23	65,475	7.62	25	55,349	5.54
そ の 他	67,252	319,042	37.14	82,256	397,701	39.84
特別国際記入取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
商 工 業	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	82,439	859,272		98,159	998,477	

## ■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (%)	金額 (%)
平成27年9月期	82,439	859,272	82,337	739,875	99.87	86.10
平成28年9月期	98,159	998,477	98,060	896,894	99.89	89.82

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常  
用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## ■特定海外債権残高

平成27年9月30日、平成28年9月30日とも該当ありません。

## 単体情報

### ■預貸率

(単位：%)

期 別	区 分	預貸率	
		期末残高	期中平均
平成27年 9 月期	国内業務部門	75.17	78.09
	国際業務部門	—	—
	合 計	74.73	78.03
平成28年 9 月期	国内業務部門	82.51	80.64
	国際業務部門	4.24	1.02
	合 計	82.28	80.26

### ■貸出金償却額

(単位：百万円)

期 別	平成27年 9 月期	平成28年 9 月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

### ■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	平成27年 9 月30日	平成28年 9 月30日	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	1,717	1,325	△392
個 別 貸 倒 引 当 金	2,344	2,464	120
計	4,061	3,789	△272

### ■リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	平成27年 9 月30日	平成28年 9 月30日	増減額
破 綻 先 債 権	904	592	△312
延 滞 債 権	13,419	14,467	1,048
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	0	—	△0
貸 出 条 件 緩 和 債 権	1,344	638	△706
計	15,669	15,699	29

#### ◆破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

#### ◆延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### ◆3ヶ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び、延滞債権に該当しないものであります。

#### ◆貸出金条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### ■金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

区 分	平成27年 9 月30日	平成28年 9 月30日	増減額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,029	4,799	△229
危 険 債 権	9,336	10,302	965
要 管 理 債 権	1,345	638	△706
小 計	15,711	15,740	29
正 常 債 権	855,544	994,655	139,110
合 計	871,255	1,010,396	139,140

#### ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

#### ②危険債権

上記①の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性が高い債権。

#### ③要管理債権

上記①②を除く3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

## 有価証券に関する指標

### ■有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国	債	平成27年9月期	80,882	—	80,882
			平成28年9月期	94,201	—	94,201
	地 方	債	平成27年9月期	30,236	—	30,236
			平成28年9月期	28,680	—	28,680
	短 期 社	債	平成27年9月期	—	—	—
			平成28年9月期	—	—	—
	社	債	平成27年9月期	31,297	—	31,297
			平成28年9月期	23,406	—	23,406
	株	式	平成27年9月期	14,072	—	14,072
			平成28年9月期	13,339	—	13,339
	そ の 他 の 証 券		平成27年9月期	23,121	13,503	36,625
			平成28年9月期	27,146	30,604	57,751
	う ち 外 国 債 券		平成27年9月期		13,503	13,503
			平成28年9月期		30,604	30,604
う ち 外 国 株 式		平成27年9月期		—	—	
		平成28年9月期		—	—	
合	計	平成27年9月期	179,610	13,503	193,113	
		平成28年9月期	186,774	30,604	217,379	

### ■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国	債	平成27年9月期	88,353	—	88,353
			平成28年9月期	93,318	—	93,318
	地 方	債	平成27年9月期	30,423	—	30,423
			平成28年9月期	29,112	—	29,112
	短 期 社	債	平成27年9月期	—	—	—
			平成28年9月期	—	—	—
	社	債	平成27年9月期	36,175	—	36,175
			平成28年9月期	27,199	—	27,199
	株	式	平成27年9月期	7,355	—	7,355
			平成28年9月期	8,040	—	8,040
	そ の 他 の 証 券		平成27年9月期	21,682	15,003	36,686
			平成28年9月期	24,292	28,282	52,574
	う ち 外 国 債 券		平成27年9月期		15,003	15,003
			平成28年9月期		28,282	28,282
う ち 外 国 株 式		平成27年9月期		—	—	
		平成28年9月期		—	—	
合	計	平成27年9月期	183,990	15,003	198,994	
		平成28年9月期	181,962	28,282	210,245	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 単体情報

### ■有価証券種類別・残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国 債	平成27年9月期	—	42,169	—	18,868	19,844	—	—	80,882
	平成28年9月期	10,040	26,190	34,289	2,532	21,149	—	—	94,201
地 方 債	平成27年9月期	—	3,281	8,941	11,971	6,042	—	—	30,236
	平成28年9月期	—	3,967	18,519	—	6,194	—	—	28,680
短 期 社 債	平成27年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	平成27年9月期	11,621	5,893	6,859	2,595	4,328	—	—	31,297
	平成28年9月期	1,434	7,235	6,846	3,607	4,282	—	—	23,406
株 式	平成27年9月期	/	/	/	/	/	/	14,072	14,072
	平成28年9月期	/	/	/	/	/	/	13,339	13,339
その 他 の 証 券	平成27年9月期	—	6,564	4,489	—	1,446	1,003	23,121	36,625
	平成28年9月期	3,509	6,562	13,850	1,403	1,476	3,803	27,146	57,751
うち外国債券	平成27年9月期	—	6,564	4,489	—	1,446	1,003	—	13,503
	平成28年9月期	3,509	6,562	13,850	1,403	1,476	3,803	—	30,604
うち外国株式	平成27年9月期	/	/	/	/	/	/	—	—
	平成28年9月期	/	/	/	/	/	/	—	—
合 計	平成27年9月期	11,621	57,908	20,290	33,435	31,661	1,003	37,193	193,113
	平成28年9月期	14,983	43,956	73,504	7,542	33,102	3,803	40,486	217,379

(注) 自己株式は「株式」に含まれておりません。

### ■預証率

(単位：%)

期 別	区 分	預 証 率	
		期末残高	期中平均
平成27年9月期	国内業務部門	15.71	17.07
	国際業務部門	200.87	1,773.76
	合 計	16.79	18.45
平成28年9月期	国内業務部門	15.43	15.62
	国際業務部門	840.44	501.49
	合 計	17.91	17.96

(注) 預金には、譲渡性預金を含めております。

### ■商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

期 別	種 類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の 商品有価証券	合 計
平成27年9月期		28	—	—	—	28
平成28年9月期		37	—	—	—	37

### ■有価証券関係

#### I 平成27年9月期

1. 満期保有目的の債券 (平成27年9月30日現在)  
該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,067
関連法人等株式	265
合 計	1,333

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

### 3. その他有価証券（平成27年9月30日現在）

(単位：百万円)				
	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,401	2,686	6,715
	債券	119,945	117,702	2,242
	国債	61,038	60,008	1,029
	地方債	30,236	29,426	810
	社債	28,670	28,268	402
	外国債券	11,324	11,193	131
	その他	11,589	9,857	1,732
	小 計	152,261	141,440	10,821
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,927	2,156	△228
	債券	22,471	22,702	△231
	国債	19,844	20,075	△231
	社債	2,627	2,627	△0
	外国債券	2,178	2,184	△5
	その他	8,298	8,965	△667
	小 計	34,875	36,008	△1,133
合 計		187,136	177,449	9,687

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,410
組合出資金	3,233
合 計	4,643

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は2百万円（株式2百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

## II 平成28年9月期

### 1. 満期保有目的の債券（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成28年9月30日現在）

(単位：百万円)			
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,117
関連法人等株式	—
合 計	1,117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

## 単体情報

### 3. その他有価証券（平成28年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,009	3,287	5,721
	債券	116,884	114,385	2,498
	国債	68,776	67,620	1,156
	地方債	28,680	27,702	977
	社債	19,427	19,062	364
	外国債券	24,824	24,314	510
	その他	14,187	12,589	1,598
	小 計	164,907	154,577	10,329
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,674	1,993	△319
	債券	29,403	29,838	△434
	国債	25,424	25,795	△371
	社債	3,978	4,042	△63
	外国債券	5,779	6,000	△220
	その他	10,414	11,028	△614
小 計	47,271	48,859	△1,588	
合 計		212,178	203,437	8,741

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,538
組合出資金	2,544
合 計	4,082

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間において減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

## ■金銭の信託関係

### I 平成27年9月期

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

#### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成27年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの （百万円）	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの （百万円）
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—

（注）当該その他の金銭の信託は、預け金と同様の性質を有するものと考えられるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸借対照表計上額は帳簿価額によっております。

### II 平成28年9月期

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

#### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

## ■その他有価証券評価差額金

### I 平成27年9月期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	9,687
その他有価証券	9,687
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△2,834
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	6,852
その他有価証券評価差額金	6,852

### II 平成28年9月期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	8,741
その他有価証券	8,741
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△2,458
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	6,282
その他有価証券評価差額金	6,282

## ■デリバティブ取引関係

### I 平成27年9月期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引 (平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	3,116	—	31	31
	買建	447	—	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	31	31

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

#### (4) 債券関連取引 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

## 単体情報

(5) 商品関連取引（平成27年9月30日現在）  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成27年9月30日現在）  
該当ありません。

### II 平成28年9月期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成28年9月30日現在）  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成28年9月30日現在）

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	2,820	—	21	21
	買建	1,175	—	△68	△68
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合 計	—	—	△47	△47

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成28年9月30日現在）  
該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成28年9月30日現在）  
該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成28年9月30日現在）  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成28年9月30日現在）  
該当ありません。

### ■ストック・オプション等関係

#### I 平成27年9月期

1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名  
該当ありません。

2. 当中間期に付与したストック・オプションの内容  
該当ありません。

#### II 平成28年9月期

1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名  
該当ありません。

2. 当中間期に付与したストック・オプションの内容  
該当ありません。



## オフ・バランス取引情報

### ■デリバティブの取引量

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク相当額
金利及び通貨スワップ	9,969	45	18,515	67
先物外国為替取引	15,837	190	17,565	198
金利及び通貨オプション	—	—	—	—
その他の金融派生商品	9,000	450	16,500	825
合 計	34,807	685	52,580	1,090

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替取引関連等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	—	—
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	—	—

## 単体情報

### 自己資本の充実の状況

#### ■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注1）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、平成27年3月31日より粗利益配分手法（注2）を採用しております。

（注1）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

（注2）粗利益配分手法とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出する一手法であり、1年間の粗利益を業務区分に配分した上で、当該業務区分に応じた掛け目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

（単位：百万円、%）

項目	平成27年 9月期	経過措置による 不算入額	平成28年 9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制換条項付優先株式に係る株主資本の額	36,803		44,608	
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,740		25,970	
うち、利益剰余金の額	16,134		18,717	
うち、自己株式の額 (△)	△72		△79	
うち、社外流出予定額 (△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,717		1,325	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,717		1,325	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,250		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,410		11,900	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,001		863	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	55,182		58,696	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	282	1,128	658	987
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	282	1,128	658	987
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	50	201	51	77
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	332	—	710	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	54,849		57,986	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	539,141		688,295	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,490		△7,642	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,128		987	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△8,885		△8,876	
うち、土地評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	266		245	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	26,682		26,404	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	565,823		714,699	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.69		8.11	

(定量的な開示事項)

■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額  
資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	250	10	100	4
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	257	10	254	10
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	120	4	100	4
9. 我が国の政府関係機関向け	1,285	51	503	20
10. 地方三公社向け	11	0	11	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,645	465	12,481	499
12. 法人等向け	139,961	5,598	185,309	7,412
13. 中小企業等向け及び個人向け	186,790	7,471	242,368	9,694
14. 抵当権付住宅ローン	46,313	1,852	53,971	2,158
15. 不動産取得等事業向け	93,483	3,739	130,179	5,207
16. 三月以上延滞等	9,380	375	8,194	327
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	3,882	155	3,747	149
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	15,927	637	16,668	666
（うち出資等のエクスポージャー）	15,927	637	16,668	666
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	29,557	1,182	32,428	1,297
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	17,317	692	17,294	691
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	5,256	210	5,401	216
（うち上記以外のエクスポージャー）	6,983	279	9,732	389
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	3,716	148	2,862	114
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,394	55	1,233	49
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△8,885	△355	△8,876	△355
合 計	535,093	21,403	681,539	27,261

(注) 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

## 単体情報

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約が1年以下のコミットメント	433	17	465	18
3. 短期の貿易関連偶発債務	3	0	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	78	3	101	4
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,369	54	1,424	56
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	1,594 1,198 — — —	63 47 — — —	1,645 1,198 — — —	65 47 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	— — —	— — —	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	2,199	87
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他コモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	138 39 9 — — — — 90	5 1 0 — — — — 3	219 40 13 — — — — 165	8 1 0 — — — — 6
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサブピサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	222	8	372	14
合 計	3,839	153	6,427	257

(注) 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4 %

CVAリスク相当額項目

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
簡便的リスク測定方式	207	8	328	13
合 計	207	8	328	13

中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
直接清算参加者	—	—	—	—
間接清算参加者	—	—	0	0
合 計	—	—	0	0

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成27年9月期	平成28年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,067	1,056
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	1,067	1,056

ハ. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成27年9月期	平成28年9月期
信用リスク（標準的手法）	21,565	27,531
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	—	—
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	1,067	1,056
合 計	22,632	28,587

## ■信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

地 域 別	業 種 別	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
				貸出金、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引 (注1)		債 券		デリバティブ取引			
		平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期
国 内 計		1,225,392	1,311,151	877,794	1,019,420	145,234	162,782	287	744	7,445	6,730
国 外 計		11,381	28,313	2,500	13,497	8,584	11,792	275	210	—	—
地 域 別 合 計		1,236,774	1,339,464	880,294	1,032,917	153,819	174,574	562	954	7,445	6,730
製 造 業		47,252	59,908	41,249	41,590	5,985	18,296	—	—	179	120
農 業、林 業		735	876	734	875	—	—	—	—	—	0
漁 業		436	431	370	370	—	—	66	60	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業		465	401	465	401	—	—	—	—	—	—
建 設 業		49,616	53,902	49,252	53,888	350	—	—	—	391	363
電気・ガス・熱供給・水道業		15,424	15,476	13,783	14,545	1,609	903	—	—	—	—
情 報 通 信 業		1,593	1,433	1,593	1,432	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業		11,711	16,646	11,708	12,637	—	4,000	—	—	4	3
卸 売 業、小 売 業		49,125	50,149	48,218	48,640	894	1,500	1	1	163	164
金 融 業、保 険 業		217,991	155,182	58,457	73,981	16,484	16,492	495	892	3	86
不動産業、物品賃貸業		197,003	262,399	196,366	262,245	500	—	—	—	515	292
学術研究、専門・技術サービス業		2,850	3,177	2,848	3,175	—	—	—	—	4	4
宿 泊 業		2,274	2,035	2,272	2,034	—	—	—	—	—	0
飲 食 業		8,149	9,278	8,145	9,274	—	—	—	—	12	12
生活関連サービス業、娯楽業		10,733	12,828	10,730	12,825	—	—	—	—	106	109
教育、学習支援業		1,883	1,776	1,883	1,776	—	—	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉		31,801	34,713	31,799	34,709	—	—	—	—	0	—
その他のサービス業		16,434	18,056	16,389	18,018	—	—	—	—	15	9
地方公共団体		209,865	206,350	81,541	72,711	127,994	133,382	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)		301,143	366,391	300,680	365,891	—	—	—	—	887	952
そ の 他 (注3)		60,280	68,046	1,802	1,889	—	—	—	—	5,159	4,610
業 種 別 合 計		1,236,774	1,339,464	880,294	1,032,917	153,819	174,574	562	954	7,445	6,730
1 年 以 下		297,486	234,869	139,821	152,410	11,590	14,928	67	211		
1 年 超 3 年 以 下		134,153	110,876	78,289	69,824	55,484	40,849	275	110		
3 年 超 5 年 以 下		73,081	129,964	65,103	67,940	7,696	61,259	220	632		
5 年 超 7 年 以 下		87,460	89,141	45,354	69,144	41,960	19,866	—	—		
7 年 超 10 年 以 下		125,271	108,957	92,615	75,715	32,482	33,131	—	—		
10 年 以 上		443,757	573,154	441,672	568,098	1,627	4,539	—	—		
期間の定めのないもの		75,565	92,499	17,436	29,783	2,977	—	—	—		
残 存 期 間 別 合 計		1,236,774	1,339,464	880,294	1,032,917	153,819	174,574	562	954		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

## 単体情報

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額) (単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	中間期末残高
		平成27年9月期	2,093	△376
一般貸倒引当金	平成28年9月期	1,351	△26	1,325
個別貸倒引当金	平成27年9月期	2,097	247	2,344
	平成28年9月期	2,412	52	2,464
特定海外債権引当金勘定	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
合 計	平成27年9月期	4,190	△129	4,061
	平成28年9月期	3,764	25	3,789

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期
国 内 計	2,091	2,412	252	52	2,344	2,464
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	2,091	2,412	252	52	2,344	2,464
製 造 業	42	130	35	15	77	145
農 業 , 林 業	0	0	△0	1	0	2
漁 業	0	0	—	△0	0	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	13	—	13
建 設 業	102	155	5	△8	107	147
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—
運 輸 業 , 郵 便 業	8	18	9	6	18	24
卸 売 業 , 小 売 業	702	656	△10	△5	692	651
金 融 業 , 保 険 業	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	277	343	48	△32	326	311
学術研究, 専門・技術サービス業	0	5	△0	4	0	9
宿 泊 業	441	434	5	2	447	436
飲 食 業	150	266	133	5	284	272
生活関連サービス業, 娯楽業	49	48	0	△17	49	31
教 育 , 学 習 支 援 業	1	1	△0	0	1	1
医 療 ・ 福 祉	5	15	0	37	5	53
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	98	106	5	△4	104	101
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	209	227	16	34	226	261
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	2,091	2,412	252	52	2,344	2,464

ロ. 業種別の貸出金償却の額  
該当ありません。

ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成27年9月期		平成28年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	112,797	271,600	122,966	187,826
10%	16,315	106,814	9,280	103,732
20%	27,404	5,307	26,788	5,632
35%	—	125,510	—	148,120
50%	30,688	26,595	38,542	36,360
75%	—	239,824	—	308,425
100%	11,130	256,590	17,743	328,540
150%	3	6,191	83	5,307
350%	—	0	—	112
1250%	—	—	—	—
合計	198,337	1,038,437	215,405	1,124,058

#### ■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	
	平成27年9月期	平成28年9月期
現金及び自行預金	3,854	3,496
金	—	—
適格債券	13,358	8,880
適格株式	3	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	17,216	12,377
適格保証	95,155	97,948
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・ デリバティブ合計	95,155	97,948

#### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結情報の30ページをご参照下さい。(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

#### ■証券化エクスポージャーに関する事項

連結情報の31ページをご参照下さい。(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

## 単体情報

### ■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	7,828		10,683	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	8,263		5,969	
合計	16,091	16,091	16,653	16,653

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成27年9月期	平成28年9月期
子会社・子法人等	1,067	—
関連法人等	265	—
合計	1,333	—

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却損益額	861	312
償却額(△)	2	0

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	6,486	5,402

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### ■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額	金利ショックに対する経済価値の増減額	
	平成27年9月期	平成28年9月期
VaR (バリュア・アット・リスク)	3,765	3,291

※信頼区間：99.0%

※観測期間：1年

※保有期間：3カ月(有価証券)、6カ月(預貸金等)



# 法定開示項目

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成されたディスクロージャー誌です。

銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3に規定される法定開示項目はすべて開示しております。計数につきましては特にお断りをしていない限り平成28年9月末日のものを掲載しております。法定開示項目の本冊子の該当項は以下の一覧表の通りです。

## I. 単体情報

### 【銀行の概況及び組織に関する事項】

1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 …… 42  
(氏名、各株主の持株数、発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合)

### 【銀行の主要な業務に関する事項】

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 34
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 34  
(経常収益、経常利益又は経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数)
3. 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標  
(1) 主要な業務の状況を示す指標  
イ. 業務粗利益及び業務粗利益率 …… 43  
ロ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …… 43  
ハ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや …… 44、46  
ニ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 …… 45  
ホ. 総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… 46  
ヘ. 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …… 46  
(2) 預金に関する指標  
イ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …… 47  
ロ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 …… 47  
(3) 貸出金等に関する指標  
イ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …… 48  
ロ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 …… 48  
ハ. 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 …… 48  
ニ. 用途別の貸出金残高 …… 49  
ホ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 49  
ヘ. 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 49  
ト. 特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高 …… 49  
チ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 …… 50  
(4) 有価証券に関する指標  
イ. 商品有価証券の種類別の平均残高 …… 52  
ロ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …… 52

- ハ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高 …… 51
- 二. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 …… 52

### 【銀行の業務の運営に関する事項】

1. 中小企業の経営改善および地域の活性化のための取組みの状況 …… 6

### 【銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項】

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 …… 35
2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額 …… 50
3. 自己資本の充実の状況 …… 58
4. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 …… 52
5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 50
6. 貸出金償却の額 …… 50
7. 金融商品取引法第百九十三条の二第一項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 …… 9

## II. 連結情報

### 【銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項】

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 10
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 11  
(経常収益、経常利益又は経常損失、親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率)

### 【銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況に関する事項】

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 …… 12
2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額 …… 23
3. 自己資本の充実の状況 …… 24
4. 銀行及びその子会社等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの …… 22
5. 金融商品取引法第百九十三条の二第一項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 …… 9

## III. その他

1. 金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく資産査定公表 …… 50

発行/平成29年1月 編集/西京銀行総合企画部  
企画・広報グループ  
<http://www.saikyobank.co.jp/>

# 西京銀行

本社/山口県周南市平和通1丁目10番の2  
〒745-0015 TEL0834-31-1211 (代)  
<http://www.saikyobank.co.jp/>